

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0003

令和4年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	行政評価等実施事業 (管区行政評価局)			担当部局	行政評価局		作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		課長 大槻 大輔		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第10号、11号、12号、13号、14号、15号及び16号並びに第6条、行政機関が行う政策の評価に関する法律、行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令、行政相談委員法			関係する 計画、通知等	政策評価に関する基本方針(平成17年12月16日閣議決定)、政策評価の実施に関するガイドライン(平成17年12月16日政策評価各府省連絡会議了承)、令和4年度行政評価等プログラム(令和4年3月31日総務大臣決定)等				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政運営の改善に当たって、経済社会環境の変化に即した見直しや、国としての重点政策に係る府省横断的な課題把握などが求められている現状を踏まえ、各府省の行政運営の改善に関する調査、政策評価推進及び行政相談の各機能発揮を通じて、行政機関の実施する業務の不断の見直し、質の向上、国民の行政に対する信頼の確保を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府内において施策や事業の担当府省とは異なる立場から、次の活動を行う。 【各府省の行政運営の改善に関する調査】各府省の政策効果や業務運営上の課題を実証的に把握・分析し、政策や制度・業務運営の見直し、改善方針について勧告等を行う。 【政策評価の推進】政策評価に関する基本的事項の企画立案、各府省の政策評価の点検等により、政策評価の質及び実効性の一層の向上を図る。 【行政相談】国民の行政に関する苦情や意見・要望を受け付け、関係行政機関にあっせん・通知を行うことにより、個々の苦情の解決や行政の制度・運営の改善を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	786	774	793	763			
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		786	774	793	763	723		
	執行額		748	562	572				
執行率 (%)		95%	73%	72%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		95%	73%	72%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	庁費	339	316	・庁費(▲23)、行政相談委員実費弁償金(▲1)、職員旅費(▲10)、諸謝金(▲4)、情報処理業務庁費(▲1)、その他(▲2) →経費見直し等による減					
	行政相談委員実費弁償金	289	288						
	職員旅費	85	75						
	諸謝金	27	23						
	情報処理業務庁費	12	11						
	その他	11	9						
計	763	723							
活動内容 (アクティビティ)	各府省の業務の実施状況について、課題や問題点等を実証的に把握・分析し、その結果に基づき改善方を提示することにより、行政制度・運営の見直し・改善を推進する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	行政制度・運営の見直し・ 改善の推進	勧告等の件数	活動実績	件	5	16	12	-	-
			当初見込み	件	11	18	17	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	【各府省の行政運営の改善に関する調査】 年度執行実績額/延べ調査本数			単位当たり コスト	円	3,626,861	944,132	973,335	-
				計算式	円/本	58,755,145 円/ 16.2本	15,106,117 円/ 16.0本	15,281,354 円/ 15.7本	-

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度				
								-年度	4年度	5年度				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	全国規模の調査に基づく勧告等について、フォローアップ時点での改善措置率を、過去3年間の改善措置率の平均値以上かつ基準値(96.3%)以上とする。	全国規模の調査に基づく勧告等について、フォローアップ時点での改善措置率  【算出方法】 ①該当年度にフォローアップ(複数回フォローアップを行うこととしている場合、最後のフォローアップ)を実施した調査について、調査ごとに「フォローアップ時点での改善措置件数/勧告等における指摘事項数」を算出、②年度ごとに①の結果の平均値を算出、③過去3年間の平均値を「改善措置率」として算出	成果実績	%	-	93.9	94	-	-	-	-			
			目標値	%	-	96.3	96.3	-	96.3					
			達成度	%	-	97.5	97.6	-	-					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	行政評価局総務課調べ。成果目標は「主要な政策に係る政策評価の事前分析表(令和3年度実施施策)」による。													
活動内容 (アクティビティ)	総務省行政相談センター“きくみみ”(全国50か所)や、国民の身近な相談役である全国約5千人の「行政相談委員」(総務大臣が委嘱するボランティア、全市区町村に1人以上配置)が、国民の行政への苦情や意見、要望等を受け付け、担当行政機関とは異なる立場から、その解決や実現を促進しつつ、制度や運営の改善に生かす。													
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込					
	【行政相談】 行政相談の総受付件数 (16.5万件以上)	行政相談の総受付件数	活動実績	件	163,687	119,116	120,047	-	-					
			当初見込み	件	170,000	165,000	165,000	165,000	130,000					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込						
	【行政相談の処理】 年度執行実績額/行政相談の総受付件数			単位当たりコスト	円	1,663	1,552	1,625	-					
				計算式	円/件	272,261,841円/ 163,687件	184,914,012円/ 119,116件	195,037,297円/ 120,047件	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度				
								-年度	5年度					
								成果実績	%	94.7	95.6	94.1	-	-
								目標値	%	95.2	95	95	-	95
達成度	%	99.5	100.6	99.1	-	-								
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	行政評価局行政相談企画課調べ。													
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック						
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	I. 行政改革・行政運営											
		施策	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766410.pdf										
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-										
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-											
		該当箇所	-											

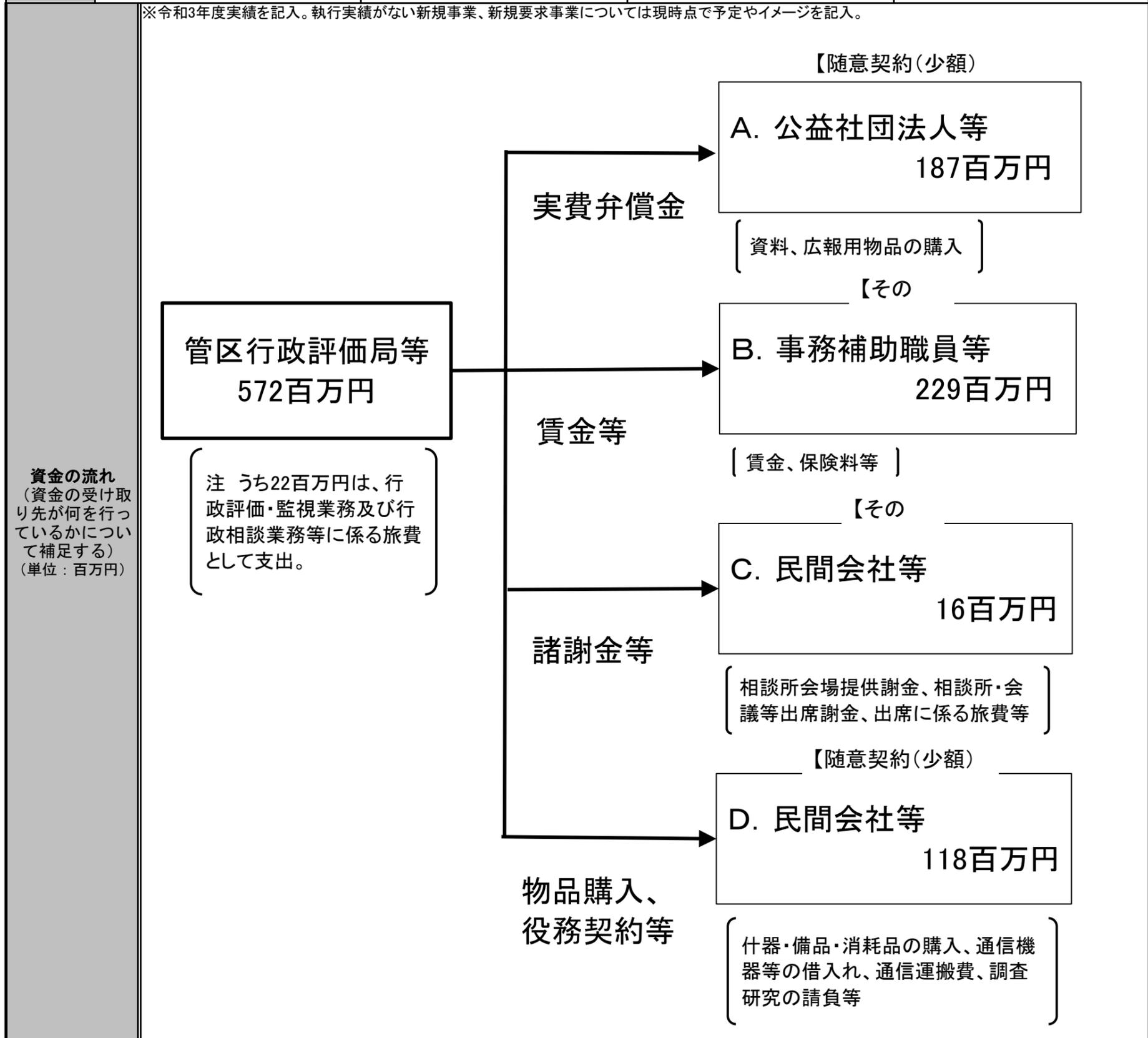
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の行政に対する信頼確保のニーズに対応するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が自らの業務管理のために行う事業の一つである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業目的の達成が政策目的の達成に直結する事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約に当たっては、法令に基づき、少額なもの、契約の性質上随意契約とならざるを得ないものを除き、一般競争入札の励行等により、競争性を確保している。 少額随意契約においても可能な限り多くの事業者から見積書を徴するなど、経費削減に取り組んでいる。 一者応札等については、検討の結果、社内の請負体制が組めないことが判明したとして業者が入札を見送ったことによるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストとして、各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等)1本当たりのコスト及び行政相談の処理1件当たりのコストを把握している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国民の行政に対する信頼確保のために必要な調査等に限定して、支出している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用額は、システム更改、調査研究、研修の実施の請負等について、競争入札の結果、当初想定していた価格を下回ったこと等により生じたものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	少額随意契約においても可能な限り多くの事業者から見積書を徴するなど、経費削減に取り組んでいる。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は、「行政評価等による行政制度・運営の改善」という政策目的達成のための中心事業であり、本事業の成果は、政策目的達成のための測定指標に直結している。 また、目標値は各成果指標の実績を踏まえて設定しているものであり、実績値と目標値が密接な関係にある。 さらに、下記「点検結果」のとおり、新型コロナウイルス感染症まん延の影響を受けたものを除き、目標はおおむね達成している。 以上のことから、本事業の成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	上記各活動内容(アクティビティ)の「活動目標及び活動実績」のとおり、各実績値は、新型コロナウイルス感染症まん延の影響を受けたものを除き、各当初見込みをおおむね達成している。 以上のことから、本事業の活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各府省の行政運営の改善に関する調査について、勧告等に対するフォローアップ時点での改善措置が図られている。 政策評価の推進について、総務省が行う研修等を踏まえ、各府省の評価が改善されている。 行政相談について、苦情あわせん解決率が高い水準で推移している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	<p>令和3年度における取組の点検結果は、以下のとおり。</p> <p>【各府省の行政運営の改善に関する調査】          指標「全国規模の調査に基づく勧告等について、フォローアップ時点での改善措置率」については、目標を達成することはできなかったものの、達成度は97.6%とおおむね目標値に近い実績を示している。目標を達成できなかった理由は、フォローアップ時点で措置予定・準備中・検討中の事項が含まれていたため。なお、非対応の事項はなく、全ての指摘事項について改善の推進は図られているものと考えられる。</p> <p>【政策評価の推進】          令和3年度においては、オンラインの活用等による効果的な実施方法として、オンラインにより講義を配信する形で、管区行政評価局ごとに開催していた地方研修を本省行政評価局の中央研修に統合して実施した。</p> <p>【行政相談】          行政相談の令和3年度総受付件数は119,958件(速報値、以下同じ。)であり、令和2年度実績より842件増加した。その内訳をみると、局所受付件数は77,505件(前年比+3,347件)であるのに対し、行政相談委員の受付件数は42,453件(前年比-2,505件)と極端に減少しており、その要因としては、感染拡大防止の観点から定例相談所での対面による相談受付を、やむをえず一定期間中止するなど、委員活動の自粛を行ったことが挙げられる。一方で、令和2年1月以降、新型コロナウイルス感染症に関連する相談を多数受け付けており、行政相談は国民の身近な相談窓口としての役割を果たしてきている。新型コロナウイルス感染症に関連する相談等を含め、行政に対する国民の苦情、意見・要望は今後も継続的に生じるものであり、引き続き、行政相談がその受付窓口として有効に機能していくものと考えられる。          苦情あっせん解決率は、前年度から1.5ポイント低下し、定量的成果目標を達成することはできなかったものの、おおむね目標値に近い実績を示している。行政相談で受け付けた事案は、個々の事案の性質上必ずしもあっせんや解決に至らず関係機関で検討を要するものなどもあるが、解決率は高水準で推移しており、受け付けた事案の処理は的確に行われているものとする。</p>
	改善の方向性	<p>上記点検結果を踏まえつつ、特に以下の点を重点的に取り組む。</p> <p>【各府省の行政運営の改善に関する調査】          調査結果に係る各府省の改善措置の状況について、適時にフォローアップを行うとともに、改善が十分に図られていない事項があった場合には、必要に応じて、その後の改善状況の報告を求めるとともに、改善の徹底を図る。          また、関係者のニーズに応じた改善を推進するため、有識者との意見交換等を通じた的確な課題把握、随時の調査着手、調査結果の適時適切な提供を徹底する。</p> <p>【政策評価推進】          管区行政評価局における地方研修については、オンラインの活用等による効果的な実施方法として、本省行政評価局の中央研修に統合したことから、今後は、統合した研修において、各府省における政策形成・評価の向上に資するものとなるよう、政策評価制度の改善の動きやEBPMの観点を踏まえ、研修内容の充実を図る。</p> <p>【行政相談】          令和3年9月に公表された世論調査結果では、相談の利用方法について、メール相談については若年層・中年層にニーズが見られ、電話相談や相談所での相談については、若年層から高齢層まで幅広くニーズが見られた。          このような背景や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、デジタル田園都市国家構想を踏まえ、現在、デジタル技術の活用による行政相談の受付手段の多様化を進めており、特に、行政相談委員におけるオンライン相談等を推進することにより行政相談総受付数の増加が見込まれる。          さらに、近年は、孤独・孤立対策、外国人対応、ギャンブル依存症対応、自殺対策、男女共同参画等の政府の総合政策においても、関係機関との連携を図りつつ、個々の相談に対応するよう役割を担っており、今後も社会の変化に対応した行政相談のあり方について検討、実践し、行政相談受付体制の強化を図る。</p>
<b>外部有識者の所見</b>		
外部有識者による点検の対象外		
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>		
事業内容の改善		更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>		
執行等改善		改善の方向性及び所見で示された取組を着実に実行しながら、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。
<b>備考</b>		
<p>【令和2年度予算執行調査】          &lt;指摘の概要&gt;          ①総合行政相談所運営経費          稼働状況が極めて低位な相談所や、受付件数1件当たりの運営経費が高くなっているところがある。受付件数等を踏まえて、稼働日数、体制、開設場所等の見直しについて検討し、効率化を行うべき。          現在は、主として行政相談推進員により業務が実施されているが、行政相談委員1人当たりの受付件数が近年低下している状況も踏まえ、行政相談委員の積極的な参画について検討すべき。          ②行政相談委員実費弁償金          行政相談委員向けの各種研修やブロック会議等が毎年多数開催されている。これらについては、統廃合やオンラインでの開催等を推進することにより、効率化を行うべき。</p> <p>&lt;対応状況の概要&gt;          ①総合行政相談所運営経費          全国の総合行政相談所について、平成29年度から令和元年度までの行政相談受付件数、相談1件当たりの必要経費等を踏まえ、2カ所を廃止することで、運営経費を削減し、効率化を図った。(反映額:▲2百万円)          ②行政相談委員実費弁償金          新任行政相談委員向けの研修について、各局所センターが開催する2回の研修のうち1回の開催方法を、管内1会場のみで開催から複数会場で分散開催する方式に見直し、参加者がより近い会場で受講できるようにすることで、旅費を削減し、効率化を図った。          行政相談委員のリーダー養成研修については、既存の研修と統合することで、研修実施経費を削減し、効率化を図った。(反映額:▲6百万円)</p>		

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0166			
平成24年度	0166			
平成25年度	0004			
平成26年度	0003			
平成27年度	0003			
平成28年度	0003			
平成29年度	0003			
平成30年度	0003			
令和元年度	総務省 - 0003			
令和2年度	総務省 0003			
令和3年度	2021 総務 20 0003			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益社団法人 全国行政相談委員連合協議会			B.厚生労働省年金局(大宮)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物品購入費	資料、広報用物品等の購入	65	保険料等	保険料等の納付	6.6
	計		65	計		6.6
	C.株式会社そごう・西武			D.ソフトバンク株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
諸謝金	相談業務協力謝金(会場提供)	1	物品購入費 通信運搬費	タブレット端末の購入費、通信料、借入れ料 wifiルーターの借入れ料	13	
計		1	計		13	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人 全国行政相談委員連合協議会	5010005003117	資料、広報用物品等の購入	65	その他	-	-	
2	株式会社自由国民社	9010001046231	資料の購入	5.6	その他	-	-	
3	株式会社ぎょうせい	1010001100425	資料の購入	4.2	その他	-	-	
4	株式会社ホクユーサプライ	7430001026837	広報用物品の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社ホクユーサプライ	7430001026837	広報用物品の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社ギフトイト	9120001094806	広報用物品の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社ギフトイト	9120001094806	広報用物品の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社永江印祥堂	9280001000517	広報用物品、名刺、ゴム印等の購入	0.8	その他	-	-	
9	株式会社 はやま	6340001003549	クリッププレート付き名入れボールペンの購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社マルアイ産機	2090001002035	広報用物品の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
11	株式会社マルアイ産機	2090001002035	広報用物品の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
12	タカラ印刷株式会社	3380001000834	広報用物品の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
13	タカラ印刷株式会社	3380001000834	広報用物品の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
14	株式会社マインド	8390001010134	広報用物品の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
15	株式会社マインド	8390001010134	広報用物品の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚生労働省年金局 (大宮)	-	保険料等	6.6	その他	-	-	
2	厚生労働省年金局 (広島東)	-	保険料等	4.3	その他	-	-	
3	個人A	-	賃金	4.2	その他	-	-	
4	個人B	-	賃金	4.1	その他	-	-	
5	個人C	-	賃金	3.9	その他	-	-	
6	個人D	-	賃金	3.8	その他	-	-	
7	個人E	-	賃金	3.7	その他	-	-	
8	個人F	-	賃金	3.7	その他	-	-	
9	個人G	-	賃金	3.7	その他	-	-	
10	個人H	-	賃金	3.6	その他	-	-	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社そごう・西武	6010001127026	相談業務協力謝金(会場提供)	1	その他	-	-	
2	西日本鉄道株式会社	4290001009413	相談業務協力謝金(会場提供)	0.6	その他	-	-	
3	仙台弁護士会	3370005001722	相談業務協力謝金(弁護士等)	0.5	その他	-	-	
4	京都司法書士会	2130005004799	相談業務協力謝金(弁護士等)	0.4	その他	-	-	
5	株式会社 大丸松坂屋百貨店	9010601038982	相談業務協力謝金(会場提供)	0.4	その他	-	-	
6	広島弁護士会	7240005001764	相談業務協力謝金(弁護士等)	0.4	その他	-	-	
7	特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン	8010005016792	サポートブック作成協力謝金等	0.4	その他	-	-	
8	大阪弁護士会	7120005004184	相談業務協力謝金(弁護士等)	0.3	その他	-	-	
9	福岡県弁護士会	4290005002892	相談業務協力謝金(弁護士等)	0.3	その他	-	-	
10	愛知県司法書士会	4180005004272	相談業務協力謝金(弁護士等)	0.3	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク株式会社	9010401052465	タブレット端末の購入費	6.8	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
2	ソフトバンク株式会社	9010401052465	タブレット端末通信料	2.4	随意契約 (その他)	-	-	
3	ソフトバンク株式会社	9010401052465	wifiルータの借入れ	2.1	その他	-	-	
4	ソフトバンク株式会社	9010401052465	タブレット端末の借入れ	1.2	国庫債務負担 行為等	-	-	
5	ソフトバンク株式会社	9010401052465	電話料金、インターネット接続料等	0.4	その他	-	-	
6	日本郵便株式会社	1010001112577	資料等郵送費	5	その他	-	-	
7	株式会社サイネックス	1120001079723	暮らしの便利帳への広告掲載	4.6	その他	-	-	
8	リコージャパン株式会社	1010001110829	リモート会議機器等の購入	1.5	一般競争契約 (最低価格)	5	69.5%	
9	リコージャパン株式会社	1010001110829	プロジェクト購入費	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
10	リコージャパン株式会社	1010001110829	デジタル印刷機の調達	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
11	リコージャパン株式会社	1010001110829	行政評価調査用データ通信機器の借入代	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
12	リコージャパン株式会社	1010001110829	カメラ、マイク、プリンターインク、ワイヤレスHDMI購入費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
13	リコージャパン株式会社	1010001110829	電話回線設定変更工事、留守番電話装置の更新	0	随意契約 (少額)	-	-	
14	幸和商事株式会社	5010001002683	什器	2	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	
15	幸和商事株式会社	5010001002683	平机、ワゴン	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
16	幸和商事株式会社	5010001002683	ワイヤレスアンプ、ワイヤレスマイク	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
17	幸和商事株式会社	5010001002683	ペットボトルお茶代	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
18	幸和商事株式会社	5010001002683	応募箱他	0	随意契約 (少額)	-	-	
19	西鉄電設工業株式会社	9290001009524	福岡総合行政相談所空調設備工事	2.5	随意契約 (少額)	-	-	
20	株式会社ITP	2130001019818	在留外国人への情報伝達に関する調査に係る意識等調査の実施業務の請負	2.4	一般競争契約 (最低価格)	1	91.7%	
21	株式会社積文館書店	4290001020023	ビデオ会議システム等の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
22	株式会社積文館書店	4290001020023	行政相談所等における感染防止対策物品の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
23	株式会社積文館書店	4290001020023	事務用消耗品等の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
24	株式会社積文館書店	4290001020023	書籍の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
25	株式会社オカモトヤ	1010401006180	什器	1.7	一般競争契約 (最低価格)	2	98.8%	
26	株式会社ゼンリン	5290801002046	住宅地図購入代	1.2	随意契約 (その他)	-	-	
27	株式会社ゼンリン	5290801002046	住宅地図購入代	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

28	株式会社ゼンリン	5290801002046	住宅地図ネット配信サービス利用料	0	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	